

2017年3月期 第1四半期 財務諸表の概況 (連結)

2016年8月5日

会社名 株式会社イオン銀行
 代表者 代表取締役社長 渡邊 廣之
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 齋藤 達也

URL <http://www.aeonbank.co.jp/>

TEL (03)5280-6502
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2017年3月期第1四半期の連結業績 (2016年4月1日～2016年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期第1四半期	40,152	16.2	4,786	57.2	4,448	48.6
2016年3月期第1四半期	34,525	22.2	3,044	828.0	2,992	—

(注) 包括利益 2017年3月期第1四半期 4,214百万円 (54.5%) 2016年3月期第1四半期 2,726百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2017年3月期第1四半期	1,779 30	—
2016年3月期第1四半期	1,196 94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2017年3月期第1四半期	2,809,019	256,648	9.1	(速報値) 10.9
2016年3月期	2,718,803	252,438	9.2	10.8

(参考) 自己資本 2017年3月期第1四半期 256,622百万円 2016年3月期 252,411百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年3月期	—	—	—	—	—
2017年3月期	—	—	—	—	—

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2017年3月期第1Q	2,500,000株	2016年3月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2017年3月期第1Q	—株	2016年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2017年3月期第1Q	2,500,000株	2016年3月期第1Q	2,500,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年3月期第1四半期の個別業績 (2016年4月1日～2016年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期第1四半期	38,678	16.3	4,719	54.3	4,541	43.1
2016年3月期第1四半期	33,253	24.2	3,058	—	3,172	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2017年3月期第1四半期	1,816 61	—
2016年3月期第1四半期	1,269 19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2017年3月期第1四半期	2,807,247	256,451	9.1	(速報値) 11.3
2016年3月期	2,713,397	252,149	9.2	11.2

(参考) 自己資本 2017年3月期第1四半期 256,451百万円 2016年3月期 252,149百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

1. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
現金預け金	406,967	464,739
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	37,733	33,640
有価証券	200,114	145,160
貸出金	1,421,813	1,484,662
割賦売掛金	534,694	543,378
その他資産	92,415	101,050
有形固定資産	2,458	2,706
無形固定資産	10,723	11,448
繰延税金資産	2,592	3,077
支払承諾見返	12,610	12,473
貸倒引当金	△3,249	△3,246
投資損失引当金	△70	△70
資産の部合計	2,718,803	2,809,019
負債の部		
預金	2,153,411	2,267,732
借入金	75,000	56,900
未払金	170,340	159,648
その他負債	41,846	42,260
賞与引当金	832	619
役員業績報酬引当金	51	—
退職給付に係る負債	93	89
ポイント引当金	11,996	12,488
偶発損失引当金	106	90
その他の引当金	75	69
支払承諾	12,610	12,473
負債の部合計	2,466,365	2,552,371
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	△3,304	1,143
株主資本合計	249,479	253,927
その他有価証券評価差額金	3,009	2,770
退職給付に係る調整累計額	△78	△74
その他の包括利益累計額合計	2,931	2,695
非支配株主持分	27	25
純資産の部合計	252,438	256,648
負債及び純資産の部合計	2,718,803	2,809,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
経常収益	34,525	40,152
資金運用収益	17,277	19,743
(うち貸出金利息)	16,678	19,187
(うち有価証券利息配当金)	468	430
役務取引等収益	13,743	14,668
その他業務収益	2,295	4,122
その他経常収益	1,209	1,617
経常費用	31,481	35,366
資金調達費用	1,669	1,281
(うち預金利息)	1,438	1,141
役務取引等費用	17,289	19,378
その他業務費用	27	153
営業経費	12,337	14,508
その他経常費用	157	44
経常利益	3,044	4,786
特別損失	27	18
固定資産処分損	27	13
減損損失	—	5
その他特別損失	—	0
税金等調整前四半期純利益	3,017	4,768
法人税、住民税及び事業税	554	707
法人税等調整額	△532	△390
法人税等合計	21	316
四半期純利益	2,995	4,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,992	4,448

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
四半期純利益	2,995	4,451
その他の包括利益	△268	△236
その他有価証券評価差額金	△271	△239
退職給付に係る調整額	2	3
四半期包括利益	2,726	4,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,723	4,211
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(参考)

1. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
現金預け金	401,575	463,135
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	37,733	33,640
有価証券	209,305	154,118
貸出金	1,421,813	1,484,662
割賦売掛金	534,694	543,378
その他資産	91,032	99,677
有形固定資産	1,967	2,228
無形固定資産	3,729	4,559
繰延税金資産	2,184	2,620
支払承諾見返	12,610	12,473
貸倒引当金	△3,249	△3,246
資産の部合計	2,713,397	2,807,247
負債の部		
預金	2,153,699	2,268,994
借入金	75,000	56,900
その他負債	207,006	199,392
賞与引当金	713	395
役員業績報酬引当金	45	—
ポイント引当金	11,996	12,488
偶発損失引当金	106	90
その他の引当金	67	61
支払承諾	12,610	12,473
負債の部合計	2,461,247	2,550,796
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	△3,644	897
株主資本合計	249,139	253,681
その他有価証券評価差額金	3,009	2,770
評価・換算差額等合計	3,009	2,770
純資産の部合計	252,149	256,451
負債及び純資産の部合計	2,713,397	2,807,247

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
経常収益	33,253	38,678
資金運用収益	17,787	20,381
(うち貸出金利息)	16,677	19,187
(うち有価証券利息配当金)	979	1,068
役務取引等収益	12,100	12,891
その他業務収益	2,295	4,122
その他経常収益	1,069	1,282
経常費用	30,195	33,959
資金調達費用	1,669	1,281
(うち預金利息)	1,438	1,141
役務取引等費用	17,283	19,374
その他業務費用	27	153
営業経費	11,056	13,104
その他経常費用	157	44
経常利益	3,058	4,719
特別損失	26	12
固定資産処分損	26	12
税引前四半期純利益	3,031	4,706
法人税、住民税及び事業税	329	504
法人税等調整額	△471	△339
法人税等合計	△141	165
四半期純利益	3,172	4,541

2017年3月期第1四半期 財務・業績の概況 補足資料

当行の2017年3月期 第1四半期(2016年4月1日から2016年6月30日)における四半期情報について、お知らせします。

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体) (単位:百万円)

	2016年3月末	2016年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,557	2,591
危険債権	2,427	2,763
要管理債権	2,656	2,621
正常債権	1,433,601	1,496,553
合計	1,441,242	1,504,529

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

2. 自己資本比率

連結自己資本比率 (国内基準)

	2016年3月末	2016年6月末
連結自己資本比率	10.89%	10.98%

単体自己資本比率 (国内基準)

	2016年3月末	2016年6月末
単体自己資本比率	11.29%	11.36%

3. 時価のある有価証券の評価差額 (単体) (単位:百万円)

	2016年3月末				2016年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	232,121	4,360	4,410	49	172,840	4,044	4,160	116
債券	122,273	3,244	3,244	—	116,822	3,302	3,302	—
その他	109,848	1,116	1,166	49	56,018	742	858	116

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

以 上